

令和５年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況および効果を報告します。

事業名	概要	担当	総事業費（円）					成果目標	成果 1. 達成 2. 未達成	事業効果 1. 非常に効果的であった 2. 効果的であった 3. あまり効果的でなかった 4. 効果的でなかった
				年度内終了事業費		翌年度繰越額				
				うち交付金充当	うちその他					
住民税非課税世帯向け給付金事業	物価高が続く中で、家計への影響が特に大きい住民税非課税世帯の皆さんに対し、１世帯当たり７万円を給付しました（289世帯）。	福祉課	20,838,294	19,718,294	19,718,000	294	1,120,000	生活保護新規申請なし	1	2
住民税均等割のみ課税世帯向け給付金事業	物価高が続く中で、家計への影響が特に大きい住民税均等割のみ課税世帯の皆さんに対し、１世帯当たり７万円を給付しました（77世帯）。	福祉課	6,955,000	6,160,000	6,160,000	0	795,000	生活保護新規申請なし	1	2
住民税非課税世帯向け給付金事業（子ども加算）	上記該当世帯かつ子育て世帯の皆さんに対し、子ども一人当たり5万円を給付しました（47名）。	福祉課	3,445,000	2,350,000	2,350,000	0	1,095,000	生活保護新規申請なし	1	2
事業者物価高騰対策支援事業	光熱費と資材費が高騰したことにより影響を受ける村内事業者に対し、その従業員数に応じた支援金を給付を行い、停滞する地元経済を下支えしました（172事業者）。	振興課	11,790,000	11,790,000	11,000,000	790,000	0	支援事業者の事業継続	1	1
事業者物価高騰対策支援事業【第２弾】	光熱費と資材費が高騰したことにより影響を受ける村内事業者を支援し、その従業員数に応じた支援金を給付を行い、停滞する地元経済を下支えしました。第2弾は、従業員数の少ない事業者を厚めに支援しました（187事業者）。	振興課	11,590,000	11,590,000	6,282,000	5,308,000	0	支援事業者の事業継続	1	1
			54,618,294	51,608,294	45,510,000	6,098,294	3,010,000			